

平成24年7月19日(木) 14時30分～16時20分 江別市民会館23号室

会議概要

冒頭に副市長から委嘱状の交付と挨拶があり、その後以下のことについて決定した。

①委員長・副委員長の選出

委員の互選により、齊藤徹委員長、井上宏子副委員長を選出

②委員会の進め方

以下のように2つの分科会に分けて進めていくことを決定

【第1分科会】山下委員(分科会長)・齊藤委員長・小野寺委員・清水委員

【第2分科会】井上副委員長(分科会長)・加藤委員・高田委員・桑名委員

③今年度評価対象となる施策を両分科会に配分し、今後の分科会開催予定

外部評価作業

・06-02 男女共同参画社会の形成

・出席委員

齊藤委員長、井上副委員長、加藤委員、小野寺委員、高田委員、清水委員、桑名委員

・説明員

川島課長(政策調整課)、酒井主査(政策調整課)、稲田主査(政策調整課)

・事務局(政策調整課)

鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、竹下主任、馬場主事

会議録

・外部評価作業

政策06 市民協働によるまちづくり

施策02 男女共同参画社会の形成

・15時00分～15時10分

川島施策マネージャー説明

・15時10分～16時20分

質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【各委員】

特になし。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策06-02 男女共同参画社会の形成

【齊藤委員長】

施策の環境変化と課題の部分でどなたか意見等あるか。

【小野寺委員】

2点伺いたい。1点目は、環境変化の欄に記載の「片働き」という言葉だが、個人的には馴染みが薄く、違和感を覚える。これは認知されている言葉なのか。この言葉自体、「共稼ぎ」という言葉の語感を嫌ってできた「共働き」と対をなす造語なのではないか。もし、この言葉をあえて使った意図があるならばお聞かせ願いたい。加えて、この欄では、「共働き」と「片働き」の世帯数を比較するのではなく、共働き世帯数が増えている、という事実を示せばよいのではないか。もう1点は「少子高齢化」の問題を取り上げているが、このこと自体は問題意識が高く、評価できるように思う。ただ、ここに記載されている限りでは、この問題を取り上げた意図が不明瞭である。つまり、核家族化は校区や子ども・家庭の在り方に非常に大きな問題を投げかけている。そして高齢化は、介護などで、働きたくても働けない、もしくは社会参画をしようとしてもできない女性や男性が増加している実態に繋がる。そのような点を踏まえた記載をしないと、行政側の意図が見えてこないのではないか。ここに書ききれなかったのかもしれないが、「少子高齢化」を取り上げた理由があればお聞かせ願いたい。

【川島施策マネージャー】

まず、1点目の「片働き」という用語についてだが、実際には内閣府の男女共同参画白書の調査結果の中で「片働き」という言葉が使われている。ただ、それがすなわち一般的であり、正しいということにはならないので、使い方が適しているかどうかについては検討の余地はある。文章表現を検討してみたい。

2点目の少子高齢化の部分の表現だが、ここに記載した目的は小野寺委員の話にあったように核家族化であるとか、高齢化が進むにつれて、家庭の部分でも、より介護の占める割合が増えてくるだろう、ということ踏まえて課題の部分にも繋がるように記載したところである。その意味では、補記できる部分があれば課題の欄で記載を検討してみたい。

【井上副委員長】

先ほどの小野寺委員の発言に関係するが、家事・育児・介護というように高齢化社会・少子高齢化というのであれば、両方を踏まえた文言でなければ、課題の方が統一できないのではないか。

また、課題の2点目の、「自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい」と言

い切っているが、江別市としてここで単に「難しい」という表現に留めてよいのか。就業形態の分析などの結果をもって「難しい」としているのなら良いが、一般的な言葉として「難しい」と記載しているように感じる。

加えて、課題の3点目に「男性委員の割合が高くなっている」と締めてあるが、これは高くなっていること自体が問題なのではなく、高くなっているために選考基準や意識などになんらかの問題がある、というところまで記載が及んでいなければいけないのではないか。もう少し課題解決につながるような具体的な記載が必要ではないか。

【川島施策マネージャー】

ご指摘の通りだと思うので、課題についてももう少し分析を加えた表現になるように検討したい。

【加藤委員】

今、指摘のあった「男性委員の割合が高くなっている」という部分だが、「男性委員の割合が高く、男女平等意識の向上が反映されていない」としてはどうか。

また、小野寺委員からの指摘にあった、施策の環境変化欄の「少子高齢化」の部分だが、個人的には不要ではないかと思う。これから外部評価の対象となる施策の中に「高齢者福祉の充実」があるが、こちらの部分で記載があればよいのではないか。代わりに、少なくとも10年以上のデフレ経済で共稼ぎにならざるを得なかったという厳しい状況がある点に加えて、生涯学習やボランティアで積極的に女性が参加するという意味の両方あって社会進出している、ということの説明があったほうがよいのではないか。

【川島施策マネージャー】

小野寺委員・加藤委員の指摘を踏まえて、適切に表現できるのか、もしくは他施策で表現することが適切な内容か検討したい。

【齊藤委員長】

施策の達成状況の欄について意見等あるか。

【小野寺委員】

成果指標にも関係するが、達成状況に記載されていることを素直に読むと、意味が通じない。「男女が不平等だと思ふ市民割合が向上する」という表現はおかしい。「男女が平等だと思ふ市民割合が向上」であれば問題ない。これは指標の設定自体に問題があって、基本事業では「平等」で指標数値を算出している。これは統一しなければいけないのではないか。それがすぐにはできないということであれば、達成状況の文脈・表現を変えなければいけない。男女の平等感が高まっているのだから、減少もしくは改善という表現にしてはどうか。また、「初期値と比べて向上していることから」とあるが、なにが向上しているのかを示さなければ、不平等意識が向上していることになるのではないか。

もう1点加えるならば、「啓発活動を進めていく」とあるが、ポジティブアクションが重要であると書いている以上は啓発活動以外にも具体的な施策を推進するというような内容がなければ、行政としての意気込みが市民には伝わらないのではないか。

【川島施策マネージャー】

目標として「不平等だと思ふ割合」を下げていくという目標で計画を立てて進めてき

たので、計画期間内では指標値はこの形で算定していくことを基本としていく。ただ、ご指摘のとおり基本事業の方では「平等である割合」を指標にしているの、揃えて表現して説明の方がより誤解は少ないのではないかと思う。指標値に関しては従前の説明にもあるとおりこのままということになるが、達成状況の表現に関しては誤解のない表現を検討したい。

次に「啓発活動」という表現だが、男女共同参画基本計画を中心に市としても推進しているところである。今後、国の動きなども踏まえて計画そのものの見直し作業に入ることでもあるので、もう少し市としての動きを加筆することを検討したい。

【井上副委員長】

施策の目的が、2つの基本事業に繋がるものだと理解している。施策の目的の中で「男女不平等意識の解消」の部分が基本事業01：男女平等意識の確立、「女性の社会進出を促進します」の部分が基本事業02：女性の社会参画の推進ということだと思うが、後半部分に関して基本事業の目的は「社会参画の推進」とある。この基本事業をもって施策の中で社会進出と言い切ってしまうてよいのか。施策の目的の中でも、「社会参画」という言葉に留めておいた方がよいのではないか。

【川島施策マネージャー】

総合計画の中ですでに書かれている部分なので、指摘いただいた部分は次期総合計画策定時に検討したい。

【加藤委員】

成果指標が「家庭・地域で男女が不平等だと思う市民割合」とあるが、これはアンケート調査では、「男性の方が優遇されている・どちらかといえばされている」を合算したものか。

【稲田主査】

男性優遇だけではなく、「女性の方が優遇されている・どちらかといえばされている」との合算値である。

【加藤委員】

社会通念上、女性が不平等意識をもっている、ということだと思うが、その点からすると、「男性の方が優遇されている」の数値の方が把握すべき実態ではないのか。合算した根拠がわからない。

【齊藤委員長】

この市民アンケート集計を担当している部署はどこか。

【川島施策マネージャー】

政策調整課で取り行っており、集計に関する実作業は委託している。

【井上副委員長】

とすると、成果指標として、「男性優遇」と「女性優遇」とに分けての把握も可能か。

【川島施策マネージャー】

データとして把握している。

このアンケート自体が平成14年からこの形で出している点と、「平等である」と感じている割合を出したいがために、それ以外の選択肢の割合を合算しているということが

考えられる。

確かに加藤委員の指摘のように、社会通念上の受け止め方として女性冷遇への対応により注力しているということが男女平等につながるという考え方もあるが、設定当時はおそらく「平等である」と感じる市民割合の算出を目的として逆算する形をとったものだと考えられる。つまり、女性の立場が平等・不平等ということに主眼を置くのではなく、男性・女性の立場両方が平等だと感じているか否かに主眼を置いたのだと推察する。

ただ、それがわかりやすいかということに関しては議論の余地があると思うので今後、江別市がどうしていきたいのかという点も含めて適切なものを検討したい。

【加藤委員】

了解した。

それとは別に、アンケートはアンケートで重要な指標になると思うが、なんらかの活動指標、例えば啓発セミナーの参加者数などを参考指標として併記したほうが、判断材料が少ない施策の評価にあってはわかりやすくなるのではないか。

【川島施策マネージャー】

今回委員にお願いしている外部評価作業は31本の施策について評価をお願いしている。その下位に位置する1,000本近い事務事業評価の中で、実際の事業がどういう対象にどう行われているかを別に評価している。その意味でも、施策の部分の評価は施策で設定している指標をベースに説明をしている。指摘にあった点に関しては、やり方としては施策を評価するにあたって今後そのような指標を追加する、もしくは従来のおり公表対象となっている事務事業評価表を合わせて見ていただくということになるかと思う。外部評価をするにあたってどこまでそのような情報を盛り込むかということに関しては、当初から問題ではあった。その点では、「主要事業一覧」として、関連する事務事業の予算と簡単な概要が記載されたものを配付している。ただ、実際に細かくどのような事業であるかということや、どの程度の活動をしているかということは「主要事業一覧」では説明不足かと思う。

【加藤委員】

施策を評価するためにアンケートと同時に実数に基づく指標が参考になる。この施策で言えば、活動指標としてセミナー開催回数の指標があれば大変参考になる。成果指標がたくさん、わかりやすくあるような施策であれば必要ないと思うが、設定されている指標だけでは判断しにくい場合には参考にそのような指標を記載していても支障ないのではないか。

【川島施策マネージャー】

施策達成度の表現の中で、そのような部分に触れて記載ができないか検討したい。

【井上副委員長】

非常に大切な話だと思う。例えば、今年度は新たにDVの防止パンフ配布を行っている。これは、社会的に問題になっている男女平等参画の中でのDVへの教育的な問題と、社会一般の問題で喚起していかなければいけない施策としてセミナーで盛り込んでいるとするならば、表現のところに「新規セミナー」の記述があれば見方が変わってくるよ

うに思う。なので、盛り込めるのであれば、行数にも空きがあるのだから追記すべきではないか。

【川島施策マネージャー】

了解した。

▼基本事業01「男女平等意識の確立」

【小野寺委員】

対象の中に「学校」が入っていない理由はなぜか。

基本事業の目的に「意識の変革を図る」とあるが、だれの意識の変革なのか。また、意味から考えると、「変革」ではなく「改革」ではないのか。

【川島施策マネージャー】

意図にあるように様々な場面で解消していく、という中には学校という捉え方はあるが、対象として整理した際には、明確に学校としての記載はしておらず、家庭・職場・地域・行政のくくりの中での整理と考えている。指摘部分だが、「だれを対象に」という点では、市の取り組みであるので市民が対象となるが、その市民の方たちのこういった場面でのことか、となると、家庭や職場・地域・行政となり、学校が職場になる人もいれば、地域として捉える方もいる。その意味で、対象は記載のようになっている。また、文言の整理については次期総計に向けて検討する。

【齊藤委員長】

文言として、意図の中には学校が入っているにも関わらず、対象の中では学校が記載されていないことが問題ではないか。

【川島施策マネージャー】

意図としてはあるが、対象としたときに学校そのものに直接働きかけるということに関しては少し明確になっていなかった部分もあり、施策と同じ対象としているというところである。指摘として受け止め、検討したい。

【桑名委員】

達成状況の1行目後半部分で、「講演会・セミナーなど」とあるが、具体性に欠けるように思う。もう少し主要事業一覧に記載されているような内容を具体的に記載できないか。また、実際に開催したセミナーはどのような内容のものであったか。

【稲田主査】

23年度については3回開催していて、「生き生きはつらつセカンドライフ」、「男女共同参画～女性の過去・現在・未来～」ともう一つ、保健センターと共催で「乳がんのはなし・ピアノコンサート」というものも開催している。

【桑名委員】

すべてのタイトルを記載する必要はないと思うが、読み手がわかりやすい程度には記載があってもよいのではないか。

また、その後に「地道な啓発活動」とあるが、「地道」と書くと消極的なようにも取れるし、地道かどうかは行政側で決めることではなく、市民が決めることなのではないか。

その意味で、ここで「地道」とする必要はないのではないか。

【川島施策マネージャー】

消極的に取られないような、また行政側の感情的な表現は避けて、誤解を受けないようにしたい。セミナーや講演会の部分については、どの程度まで表現するか工夫し、わかりやすい表現を検討する。

▼基本事業02「女性の社会参画の推進」

【清水委員】

達成状況の部分で「女性が社会参画していると思う割合は～子育て世代が不十分さを感じている」とあるが、「社会参画」という言葉を辞書で引くと、事業や政策・計画に加わること、となっている。この意味として市民に「社会参画」という言葉が浸透しているかということそうではないのではないか。一般的には社会参画とは、仕事に出ているということイメージしやすいので、「子育て世代が不十分さを感じる」というのは、子育て世代の人たちが働いていないから社会参画ができていない、と考えているからではないか。その部分で原因を掘り下げて究明し記載する必要があるのではないか。

【川島施策マネージャー】

社会参画の定義についてだが、こちらからのアンケートの設問は「社会参画が促進されていると思いますか」というもので、確かに指摘のように読み手の受け止め方の違いでギャップが生じている可能性はある。さらに詳細な分析等が必要だということに関しては検討の余地がある。アンケートの中で工夫ができるかも含めて検討したい。

【井上委員】

「社会進出」・「社会参画」・「社会参加」の差が明確ではないので、アンケートを取った際に社会参加をしている60代は社会参画をしていると錯覚している可能性も有る。このようなアンケートを取る際の曖昧さを、この施策に生かそうとすると、曖昧なままのデータが掲載されてしまう。曖昧さの整理ができないか、今後に向けて検討願いたい。

【加藤委員】

「(女性が社会参画していると思う割合は、)30-50代は低い傾向にあることから、子育て世代が不十分さを感じているものと考えられる」とあるが、実際にそれを裏付ける資料として学童保育の年間利用者数があれば、参考指標として施策の妥当性の判断ができる。その意味で、参考指標としての実数をとらえた指標を記載していただきたい。

【井上委員】

ただ、その時に子育て世代であれば学童保育の数値で評価できるが、それよりも上の世代は何で見えるのか。ボランティア活動や地域活動などが考えられるが、切り口がそれぞれで異なってくる。指標の2つ目「女性の審議会等登用割合」となっており、決定機関に参画している数字を江別市として「男女平等意識の確立」の大きなキーの指標としてみるのかどうか、というところにかかってくる。

【加藤委員】

「社会参画」という行動は伴わないものの、意識・態度としての心の反映は、例えば、

「男女共同参画に関わる図書の貸出数」というものを指標として設定してはどうか。このようなものでも、判断材料が少ない場合には実数に基づく参考指標の提示があればわかりやすくなる。

【川島施策マネージャー】

いただいた意見をすぐに反映できる部分は表現の工夫をしたい。すぐにできないものに関しては参考にし、次期総合計画策定のなかでどのようにすれば適切な表現となるか検討したい。

【井上委員】

達成状況で「目標達成は困難であるが」とあるが、このようなことは書くべきではない。「目標達成するために」とするのが適切ではないか。

【川島施策マネージャー】

表現について検討する。

【桑名委員】

確認だが、この基本事業は予算が0（ゼロ）だが、予算なしで目標を達成しようとしているのか。

【川島施策マネージャー】

この基本事業のために位置付けている予算事業がないということであるが、啓発活動がこの基本事業の成果に反映されてくると考えている。だからと言って今後まったく事務事業をやらないという判断だとは考えていない。ただ現状としては、基本事業の2本を一体的に進めるにあたって、まず市としてのアプローチは啓発を中心にした活動であるとして、事務事業は意識の確立に強く働き掛けるものとなっている。

～まとめ・評価～

【齊藤委員長】

それでは評価のまとめに入りたい。

検討箇所がいくつかあったように思うので「概ね適切」ではどうか。

【委員】

(同意)

【齊藤委員長】

基本事業01に関してはどうか。

【桑名委員】

「概ね適切」ではどうか。

【委員】

(同意)

【齊藤委員長】

基本事業02に関してはどうか。

【井上委員】

「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【齊藤委員長】

全体を通じて各委員から確認しておきたいことや意見はないか。

【加藤委員】

意見の中で出ていたアンケートの「平等・不平等」の表現の統一に関してだが、次期総合計画策定の際にしっかりと検討・整備していただきたい。

【高田委員】

「ジェンダー」という言葉は初めて聞いた。この報告書ではジェンダーという性差別が前提としてあって、それを解消するために国が取り組んでいるのだから、市も義務感を持って施策を推進しているというように書かれている。だが、果たして声高に叫ばれているような性差別がまだ存在しているのだろうか。私は以前に比べて女性の社会進出はかなり進んでいると感じる。行政が取り組むべきテーマなのか疑問に思う。

【小野寺委員】

一市民としての要望なのだが、他の施策と違って今回の施策は非常に評価しにくい体裁になっている。「市民協働によるまちづくり」の中の「男女共同参画の形成」なのだから、江別の顔が見えるような具体的な取組みで評価できるような仕掛けにできないか。そうしなければ、この問題は意識の問題や、一般的な男女平等の問題になってしまうように思う。

【齊藤委員長】

このような意見があったということで検討してほしい。

以上で第1回行政評価外部評価委員会を閉会する。

16:20終了。